



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
 コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5774-5730

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	1,316	15.6	52	△12.4	57	△5.1	212	159.1
26年5月期第1四半期	1,139	26.2	59	△35.4	60	△35.0	81	87.2

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 133百万円 (—%) 26年5月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	5.63	5.53
26年5月期第1四半期	2.17	2.17

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年5月期第1四半期	5,469		4,336		76.7	111.21
26年5月期	5,541		4,360		75.7	111.20

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,192百万円 26年5月期 4,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年5月期	—				
27年5月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,210	15.6	415	23.7	430	26.4	350	△19.9	9.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社HighLab、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	37,700,000 株	26年5月期	37,700,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	— 株	26年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	37,700,000 株	26年5月期1Q	37,700,000 株

(注)発行済株式数については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、47.0%（平成26年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、8,336億円（平成25年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億16百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は52百万円（同12.4%減）、経常利益は57百万円（同5.1%減）、四半期純利益は2億12百万円（同159.1%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

＜コンテンツサービス事業＞

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めてまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、公式サイトにおいて、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行が進む中、自社広告媒体である店頭アフィリエイトを有効に活用してまいりました。また、キャリアの強力な販売施策のもと利用者の広がるスマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「Yahoo!プレミアム」に対し、提供コンテンツの拡充とプロモーションを積極的に行ってきた他、インドネシア大手通信キャリアXL社のアプリ取り放題サービス「AppSeru」やソフトバンクモバイルのアプリ取り放題サービス「App Pass」等、新たに開始されたスマートフォン向け定額サービスに対してもコンテンツの提供を行ってまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」ストア等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）による収益化を図るべく、プロモーションを行い、ダウンロード（DL）数を大幅に増加させてまいりました（女性向け健康サポートアプリ『女性のリズム手帳』：累計250万DL、無料チャットアプリ『Fivetalk』：累計100万DL）。また、巨大マーケットに成長しているネイティブアプリのゲーム分野に本格参入すべく、ゲームアプリの開発を行ってまいりました。

海外については、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、電子コミックの配信を推し進めてまいりました。また、日本にて配信されているゲームを中国向けに配信すべく、ゲームコンテンツの開拓を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は6億47百万円、セグメント利益は1億45百万円となりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業におきましては、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、キャリアの販売施策による来店顧客数の増加の他、携帯電話販売会社との連携強化、取り扱い店舗数の拡大、新規の携帯電話販売会社の開拓を積極的に推し進めた結果、大幅に増収となりました。

コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の企業向けサービス提供については、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

一方、企業向けコスト削減ソリューションについては、引き続き、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』を推し進めてきた他、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『Apl0sOneソフトフォン』の開発に取り組んでまいりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の販売を行うとともに、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億69百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し54億69百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、売掛金の増加により前連結会計年度末と比較して1億59百万円

増加し41億69百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して2億31百万円減少し13億円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加、未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、46百万円減少し11億33百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して24百万円減少し43億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月9日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社HighLabを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,011	3,300,487
受取手形及び売掛金	639,120	714,725
商品	13,708	9,407
仕掛品	33,435	64,445
貯蔵品	264	546
その他	82,325	86,764
貸倒引当金	△5,753	△6,495
流動資産合計	4,010,112	4,169,882
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,380	45,745
土地	12,400	12,400
その他(純額)	25,204	24,067
有形固定資産合計	85,985	82,212
無形固定資産		
のれん	81,771	75,080
ソフトウェア	232,136	253,907
その他	40	37
無形固定資産合計	313,948	329,024
投資その他の資産		
投資有価証券	987,707	761,484
長期預金	14,490	14,490
長期貸付金	2,370	2,017
繰延税金資産	7,620	7,312
その他	119,230	103,535
投資その他の資産合計	1,131,419	888,839
固定資産合計	1,531,354	1,300,076
資産合計	5,541,466	5,469,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,881	380,085
未払法人税等	256,852	149,864
賞与引当金	-	11,860
役員賞与引当金	-	626
その他	351,034	343,683
流動負債合計	887,767	886,120
固定負債		
退職給付に係る負債	23,553	25,082
その他	269,377	222,664
固定負債合計	292,930	247,747
負債合計	1,180,698	1,133,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,629,726	2,714,943
株主資本合計	3,699,660	3,784,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,040	371,838
為替換算調整勘定	39,522	36,061
その他の包括利益累計額合計	492,562	407,900
新株予約権	2,482	2,930
少数株主持分	166,063	140,384
純資産合計	4,360,768	4,336,091
負債純資産合計	5,541,466	5,469,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,139,245	1,316,861
売上原価	617,845	687,905
売上総利益	521,400	628,955
販売費及び一般管理費	461,609	576,583
営業利益	59,790	52,372
営業外収益		
受取利息	882	683
受取配当金	158	226
受取賃貸料	—	333
業務受託手数料	450	540
補助金収入	—	2,459
その他	746	564
営業外収益合計	2,238	4,807
営業外費用		
為替差損	217	—
支払手数料	1,500	90
その他	198	37
営業外費用合計	1,915	128
経常利益	60,113	57,051
特別利益		
投資有価証券売却益	107,540	331,231
特別利益合計	107,540	331,231
特別損失		
固定資産除却損	—	7,847
持分変動損失	105	—
特別損失合計	105	7,847
税金等調整前四半期純利益	167,548	380,436
法人税、住民税及び事業税	54,577	153,111
法人税等調整額	24,796	8,977
法人税等合計	79,373	162,088
少数株主損益調整前四半期純利益	88,175	218,347
少数株主利益	6,304	6,242
四半期純利益	81,870	212,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,175	218,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,357	△81,201
為替換算調整勘定	13,083	△3,460
その他の包括利益合計	△109,274	△84,662
四半期包括利益	△21,099	133,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,404	127,443
少数株主に係る四半期包括利益	6,304	6,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,524	559,721	1,139,245	—	1,139,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,534	14,534	△14,534	—
計	579,524	574,255	1,153,780	△14,534	1,139,245
セグメント利益	182,030	36,600	218,630	△158,839	59,790

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△158,839千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	647,466	669,395	1,316,861	—	1,316,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,354	20,354	△20,354	—
計	647,466	689,750	1,337,216	△20,354	1,316,861
セグメント利益	145,130	64,229	209,359	△156,987	52,372

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△156,987千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社HighLabの増資引受を決議いたしました。

1. 増資の目的

株式会社HighLabは、ネイティブアプリを主としたモバイルコンテンツ事業を積極的に推進するため、平成26年4月に設立され、新たな収益の柱として期待するネイティブゲーム開発を進めてまいりました。この度、財務体質の強化を図るとともに、現在開発を進めているゲーム事業について、開発体制の更なる強化及び積極的な広告投資を行うことで、同事業を早期に収益基盤として確立することを目的として行うものであります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 会社名 | : 株式会社HighLab |
| (2) 代表者名 | : 杉山 浩一 |
| (3) 所在地 | : 東京都渋谷区渋谷1-17-8 |
| (4) 設立年月日 | : 平成26年4月1日 |
| (5) 事業内容 | : ネイティブアプリを主としたモバイルコンテンツ事業 |
| (6) 増資前の資本金 | : 50,000千円 |
| (7) 出資比率 | : 当社100% |

3. 増資の概要

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 増資額 | : 200,000千円 |
| (2) 増資後の資本金 | : 150,000千円 |
| (3) 払込日 | : 平成26年9月30日 |
| (4) 増資後の出資比率 | : 当社100% |